

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 リソルホールディングス株式会社  
（旧会社名 リゾートソリューション株式会社）

【英訳名】 RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.  
（旧英訳名 RESORT SOLUTION Co.,Ltd.）  
（注）平成28年6月29日開催の第123回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多賀 道正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03（3344）8821

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大澤 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03（3344）8821

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大澤 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,987,880	11,375,075	21,030,307
経常利益 (千円)	980,645	883,065	1,200,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	809,044	734,609	1,015,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	814,016	742,577	1,025,690
純資産額 (千円)	10,596,125	11,274,344	10,807,648
総資産額 (千円)	32,730,790	33,453,787	34,430,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.56	13.22	18.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	33.6	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,113	476,343	89,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,870,255	273,978	2,446,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,392,720	527,511	2,113,754
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,898,463	1,887,948	2,162,482

回次	第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.90	12.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の改善につきましては、足踏み状態が見られております。先行きに関しても、英国のEU離脱問題や中国景気の減速及び新興国の景気減速による円高等の警戒感もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「顧客満足度の向上」を目指して、品質改善に注力するとともに、「お客様に喜んで頂く、たくさんのお客様に何度も喜んで頂く」、「いきがい・絆・健康・くつろぎ」をテーマにした商品の提供を行い積極的に集客を図りました。また、好調なホテル事業においては、新築ホテル3件の契約を締結し、また次期収益源である太陽光等の再生可能エネルギー事業では、広島県のゴルフ場隣接地にて本年5月より新たに売電を開始するとともに、福島県のゴルフ場においても開発を進めました。

バンケット収益等附帯収益の拡大を狙っているゴルフ運営事業におきましては、夏場の長雨・台風等の悪天候の影響を受けたものの、「健康・絆」の商品企画、健康イベント企画を拡充し、満足度向上を図ることにより、入場者数は順調に伸び前年を上回りました。

ホテル運営事業におきましては、インパウンドの集客強化、ビジネス需要等の取り込みが順調に推移したことにより、宿泊客数・客室単価ともに前年を大きく上回りました。

特に「ホテルリソル函館」で北海道新幹線の函館開通にあわせて実施した“リビングロビー”等のリノベーションや“情報閲覧サービス”等の新しいサービスが好評を博し売上は大幅に増加しました。

開発事業におきましては、当社連結子会社において、ゴルフ場内の販売用土地を売却する一方で、京都及び東京の新築ホテル2件の賃貸借予約契約を締結、太陽光等の再生可能エネルギー事業では、広島県の「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地で出力規模約2メガワットのメガソーラーの売電を開始するとともに、福島県のゴルフ場においても大型の開発を進めるなど事業の拡大を図りました。また、将来の事業と目する地域創生推進事業では、千葉大学及び千葉県長柄町と連携し、リソル生命の森での「大学連携型CCRC」の事業化に着手致しました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、会員企業の「健康経営」支援に向けた健康プログラムの拡充等、企業の従業員がイキイキと働ける環境づくりを応援するほか、大規模なグループ施設であるリゾートコミュニティ「リソル生命の森」と連携した「健康・絆」のオリジナルメニューを拡充するなど会員サービスの充実に努めました。

リゾート関連事業におきましては、ゴルフ・リゾート会員権では、市場が低迷する中、法人の買い替えニーズや個人富裕層の売買ニーズの取り込み注力するとともに、別荘や保養所等のリゾート不動産の販売を行いました。

当第2四半期連結累計期間は、ゴルフ場・ホテル等の集客増加や当社連結子会社にて、ゴルフ場内の販売用土地を売却したこと等により、売上高は11,375百万円（前年同四半期比3.5%増）、ゴルフ場の夏場のゴルフコース管理コスト他経費の増加等により営業利益は971百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益は883百万円（前年同四半期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は734百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて976百万円減少し、33,453百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少等によるものであります。負債につきましては、22,179百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,443百万円減少しております。これは主に、流動負債「その他」（預り金）の減少等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が476百万円（前年同四半期は30百万円の減少）、投資活動による資金の減少273百万円（前年同四半期は1,870百万円の減少）、財務活動による資金の減少527百万円（前年同四半期は1,392百万円の増加）があったことにより、前連結会計年度末残高より325百万円の減少、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が50百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は1,887百万円（前年同四半期は1,898百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は476百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益が955百万円ありましたが、その他の負債の減少1,340百万円等があったことによるものです。

<投資活動のキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は273百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出229百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は527百万円となりました。

長期借入れによる収入1,522百万円等ありましたが、長期借入金の返済による支出919百万円、リース債務の返済による支出132百万円、配当金の支払276百万円、預り保証金の減少220百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数は1,000 株であり ます。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	55,642,000	-	3,948,088	-	1,759,974

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,420	6.14
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,128	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	533	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	319	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	211	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	207	0.37
計	-	40,455	72.70

(注)上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は473千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は319千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は296千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は216千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は211千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は207千株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,415,000	55,415	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,415	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式479株が含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
リゾートソリューション 株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	88,000	-	88,000	0.2
計	-	88,000	-	88,000	0.2

(注)当社は、平成28年10月1日付でリゾートソリューション株式会社からリソルホールディングス株式会社に商号変更しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162,482	1,887,948
売掛金(純額)	<sup>1</sup> 1,648,833	<sup>1</sup> 1,334,545
商品	147,531	129,282
販売用不動産	<sup>2</sup> 3,948,996	4,227,587
貯蔵品	79,001	94,916
未収入金(純額)	<sup>1</sup> 478,740	<sup>1</sup> 301,879
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,012,357	<sup>1</sup> 1,230,158
流動資産合計	9,477,942	9,206,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,626,380	4,603,130
土地	<sup>2</sup> 14,748,416	14,767,284
その他(純額)	1,337,967	920,128
有形固定資産合計	20,712,764	20,290,543
無形固定資産		
のれん	1,786,227	1,716,010
その他	653,998	624,709
無形固定資産合計	2,440,226	2,340,720
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	<sup>1</sup> 1,799,519	<sup>1</sup> 1,616,204
固定資産合計	24,952,510	24,247,469
資産合計	34,430,453	33,453,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	544,584	533,578
短期借入金	2,500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,905,776	2,168,576
未払法人税等	94,306	131,667
賞与引当金	111,620	117,776
役員賞与引当金	20,000	-
その他	3,179,413	1,927,719
流動負債合計	8,355,701	6,879,317
固定負債		
長期借入金	7,440,367	7,779,789
預り保証金	6,156,592	5,962,312
退職給付に係る負債	530,196	544,361
従業員特別補償引当金	80,390	68,640
資産除去債務	103,935	104,845
その他	955,621	840,177
固定負債合計	15,267,103	15,300,125
負債合計	23,622,804	22,179,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,400,716	2,400,716
利益剰余金	4,179,324	4,638,262
自己株式	19,209	19,420
株主資本合計	10,508,918	10,967,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927	1,167
土地再評価差額金	299,646	299,646
退職給付に係る調整累計額	19,338	18,113
その他の包括利益累計額合計	278,380	282,699
非支配株主持分	20,349	23,998
純資産合計	10,807,648	11,274,344
負債純資産合計	34,430,453	33,453,787

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,987,880	11,375,075
売上原価	3,628,230	3,795,780
売上総利益	7,359,650	7,579,294
販売費及び一般管理費	1 6,290,046	1 6,608,132
営業利益	1,069,603	971,161
営業外収益		
受取利息	1,609	64
債務消却益	4,918	2,423
受取保険金	1,569	11,443
投資事業組合等利益	-	708
その他	18,450	26,083
営業外収益合計	26,548	40,722
営業外費用		
支払利息	65,887	74,794
投資事業組合等損失	12,994	-
支払手数料	12,157	39,871
その他	24,467	14,153
営業外費用合計	115,506	128,819
経常利益	980,645	883,065
特別利益		
固定資産売却益	-	1,368
営業補償金	19,349	109,760
特別利益合計	19,349	111,129
特別損失		
事業所整理損	4,424	-
固定資産売却損	15,495	-
固定資産除却損	-	4,486
和解金	-	5,418
会員権買取消却損	-	26,287
その他	432	2,057
特別損失合計	20,351	38,249
税金等調整前四半期純利益	979,643	955,944
法人税、住民税及び事業税	111,873	108,546
法人税等調整額	52,585	109,139
法人税等合計	164,458	217,686
四半期純利益	815,185	738,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,140	3,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,044	734,609

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	815,185	738,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	3,094
退職給付に係る調整額	-	1,225
その他の包括利益合計	1,169	4,319
四半期包括利益	814,016	742,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,875	738,928
非支配株主に係る四半期包括利益	6,140	3,648

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	979,643	955,944
減価償却費	362,580	391,426
のれん償却額	64,502	70,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,582	4,018
賞与引当金の増減額(は減少)	7,452	6,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,922	14,164
受取利息及び受取配当金	1,609	64
支払利息	65,887	74,794
営業補償金	19,349	109,760
受取保険金	1,569	11,443
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	29,750	11,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	20,000
有形固定資産売却損益(は益)	15,495	-
債務消却益	4,918	2,423
固定資産除却損	-	4,486
事業所整理損	4,424	-
その他の特別損益(は益)	432	2,057
支払手数料	12,157	39,871
和解金	-	5,418
売上債権の増減額(は増加)	319,110	315,314
たな卸資産の増減額(は増加)	348,188	80,757
その他の資産の増減額(は増加)	116,410	22,193
仕入債務の増減額(は減少)	137,646	11,006
未払消費税等の増減額(は減少)	3,783	74,770
その他の負債の増減額(は減少)	1,107,481	1,340,232
小計	68,206	510,524
利息及び配当金の受取額	1,609	64
利息の支払額	64,100	71,111
営業補償金の受取額	21,254	109,760
和解金の支払額	-	5,418
保険金の受取額	-	11,443
法人税等の支払額	57,084	78,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,113	476,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	518,539	229,910
有形固定資産の売却による収入	130,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 496,409	-
債権譲受による支出	1,000,000	-
その他	14,692	44,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,870,255	273,978

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	500,000
長期借入れによる収入	3,500,000	1,522,000
長期借入金の返済による支出	621,498	919,778
リース債務の返済による支出	142,714	132,280
自己株式の取得による支出	149	210
配当金の支払額	165,820	276,377
預り保証金の純増減額（は減少）	1,277,098	220,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,392,720</b>	<b>527,511</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	507,648	325,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,112	2,162,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,898,463	1,887,948

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったリソルアドベンチャー株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた1,569千円は「受取保険金」として組替えを行っており、「営業外収益」の「その他」は20,020千円から18,450千円となっております。

また、前第2四半期連結累計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた12,157千円は「支払手数料」として組替えを行っており、「営業外費用」の「その他」は36,624千円から24,467千円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました1,569千円は、「受取保険金」1,569千円として組替えております。

また、前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました12,157千円は、「支払手数料」12,157千円として組替えております。



## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 . 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
流動資産	34,794千円	33,716千円
投資その他の資産	273,533	279,024
計	308,328	312,741

## 2 . 前連結会計年度 (平成28年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に932,100千円それぞれ振替処理しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,504,257千円	1,525,214千円
退職給付費用	28,767	28,005

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,898,463千円	1,887,948千円
現金及び現金同等物	1,898,463	1,887,948

## 2. 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## (1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)MIS及び(株)裾野カンツリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

流動資産	110,757千円
固定資産	3,597,746千円
のれん	457,135千円
流動負債	1,143,315千円
固定負債	2,694,871千円
評価差額	212,547千円
株式の取得価額	540,000千円
現金及び現金同等物	43,590千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	496,409千円

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	166,665	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	277,770	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,721,390	4,252,516	873,377	614,241	526,353	10,987,880	-	10,987,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,721,390	4,252,516	873,377	614,241	526,353	10,987,880	-	10,987,880
セグメント利益 又は損失( )	465,726	615,547	589,833	197,503	31,374	1,504,977	435,374	1,069,603

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 435,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,917,586	4,555,738	839,534	596,120	466,095	11,375,075	-	11,375,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,917,586	4,555,738	839,534	596,120	466,095	11,375,075	-	11,375,075
セグメント利益 又は損失( )	405,500	863,780	564,085	217,425	45,406	1,570,535	599,373	971,161

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 599,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円56銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	809,044	734,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	809,044	734,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,554	55,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 松 亮 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 狐 塚 利 光 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 崎 哲 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社（旧会社名 リゾートソリューション株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社（旧会社名 リゾートソリューション株式会社）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。